

1. 2020 年度報告

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2021 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況 －

① 入試制度改革

(学部)

- ・総合型選抜入試制度 (I ～ Ⅲ 群) を実施するとともに、細部について見直しを行った。
- ・大学入学共通テストを利用する 2021 年度入学者入試以降を見据えた検討を引き続き行った。
- ・大学入学共通テストの利用に合わせて、2021 年度入試以降の学部および各入試種別のアドミッションポリシー、配点等について検討・公表した。
- ・新学習指導要領に対応した 2025 年度以降の入試制度の抜本的な改革に向けた検討を引き続き行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期されたオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を前に、教員、学生、卒業生らの活躍を学部 HP、パンフレット等を通じてアピールした。

(大学院)

- ・大学院英語学位プログラムを海外にも広く周知するとともに、研究教育ならびに入試関連情報をより効果的に提供することを目的として、学術院 HP (日本語版／英語版) の内容について確認し、課題の抽出や改善点の洗い出しを行った。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－ グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況 －

① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の展開

- ・春学期は新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限指針に基づき、すべての授業をオンラインで実施した。
- ・秋学期については行動制限指針に基づく危機レベルの変化に伴い、オンライン授業の実施に加え、スポーツ教養演習および演習について対面授業を実施した。開講 365 科目中、対面授業数 83 科目で対面授業実施率は 23% であった。

② カリキュラムの体系化に向けた改革

- ・学部：7 つのコースの特色を踏まえ、2017 年度から導入した新カリキュラムに基づいてスポーツ科学の基礎から応用までを段階的かつ体系的に学ぶことのできるカリキュラムの整備に取り組んだ。また、将来構想委員会においてカリキュラム改革に向けた協議を行うとともに、初年次教育と卒業研究の在り方について討議した。
- ・大学院：クォーター科目化と学部科目との合併を促進した。カリキュラム体系化に向けて、学部基礎科目等の見直しの検討を行った。

③ 英語学位プログラム等の進捗状況

- ・大学院：2018 年度に設置した大学院修士英語学位プログラムにおける 3 期目の学生が入学し、カリキュラムのさらなる充実をめざした。

④ クォーター制の導入に向けた取り組み

- ・学部：クォーター制の導入に向け、所沢キャンパスにおける教場不足問題、導入意義を明確にできない実技系科目の

特性、クォーター科目を中心に英語による授業科目群で構成を予定している学術的副専攻の設置に関する教場不足の問題に関する検討を行う。

- ・大学院：修士英語学位プログラムの設置に伴い、東伏見キャンパスを中心に大学院科目に関してクォーター科目を増設した。

⑤ 持ちコマ数削減に向けた取り組み

- ・各教員の担当コマ数の確認を行い、大学院と学部との合併科目を増やすなど、持ちコマ数削減に取り組んだ。
- ・2つのキャンパス（所沢、東伏見）で授業を展開している本学術院の特徴を踏まえ、学生の履修上の問題が発生しないよう配慮しながら取り組みを進めた。

⑥ 教員採用に関する取り組み（公募制、テニユアトラック制の導入）

- ・従来から実施している公募制に加えて、公募によらない募集制度を構築した。
- ・将来の人事構想に向けて定期的に議論を行い、本学術院の研究・教育を格段に高めることのできる教員採用のあり方について検討した。

（3）研究関連（Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連）

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況 －

① 外部資金獲得状況と研究支援体制

- ・本学術院の多くの教員が科学研究費（科研費）を獲得した。2020年度の採択数は、58件であり（基盤研究(A)2件、基盤研究(B)7件、基盤研究(C)14件、その他35件）、総額約9,445万円であった。また、本学が重要視している民間、各省庁・独法からの研究費も多く獲得した。2020年度に新規契約した受託研究・共同研究、受託教育等による外部資金獲得は23件、総額約9,902万円に達した。
- ・スポーツ科学分野の研究推進を図るため、一般管理費（研究教育推進経費）を用いた箇所独自事業として、昨年度からのスポーツ科学修繕事業を継続し、既存の機械器具の有効活用と、研究活動の活性化を実現した。さらに、大学実施のハイ・インパクトジャーナル掲載支援プログラムを補強する形で、スポーツ科学分野研究を推進するために、準ハイ・インパクトジャーナルへの掲載・オープンアクセス費に係る学術院独自の経費補助『スポーツ科学論文掲載補助費事業』を継続し、各教員の研究活動を支える環境整備を整えた。
- ・大学交付予算ではあるが、科研費と異なる新規性の高い研究テーマに対して、厳正な審査を経て『特別研究費』を助成し、教員個々の高度で独創的な研究を支援した。

② 研究拠点の研究基盤装置の拡充

- ・研究拠点の研究基盤拡充を図るため、2019年4月より3テスラMR装置を新規稼働した。現存する3テスラMR装置のなかでもハイエンド装置の導入により、世界的な研究展開の基盤を作ることができた。MR装置の運用を支えるための課金制度を導入し、さらに、他箇所開放に必要な専属オペレータが雇用されたことに伴い、他箇所開放に向けての制度を整備しているところである。

③ QS ランキングへの取り組み

- ・2020年QSランキングでは、早稲田大学は世界196位であったが、sports-related subjectsでは世界40位、アジア6位、国内2位に位置づけられ、4年間連続で世界50位以内を維持し、高い評価を得た。

④附置研究所、他箇所等との連携

・学術院設置のスポーツ科学研究センターでは、招聘研究員を積極的に受け入れることで（2020 年度 85 名）、本学術院教員の研究体制の拡充および学術院外の研究機関等との連携を強化した。

・スポーツ科学の最新知見を広く共有する目的で、国内外で活躍する一流研究者を招聘し、『スポーツサイエンス研究会』を開催した。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合計 5 回（所沢キャンパス 1 回、東伏見キャンパス 4 回）の研究会を開催するにとどまったが、ZOOM を用いた遠隔配信方式の研究会の開催により継続開催が可能となっただけでなく、講演者の来日無しに、海外講演者の講演を拝聴できるなどの先駆的な方法を取り入れたことは、将来的な学術交流のための関係を構築する一助となった。

・スポーツ科学研究センターは商学学術院のビジネスファイナンス研究センターと連携し、社会人教育の強化を目指したノンディグリープログラム『スポーツ MBA Essence』を開講してきた。スポーツビジネスに関する質の高い最新知見を提供し、社会人のニーズに大いに応えた。4 年目となる 2020 年度は 22 名の修了生を輩出し、活発な事業展開ができた。

・学術院独自の大規模コホート研究『WASEDA'S Health Study: WHS』を展開しており、これに関わる専任教員を増員することで、本学校友の健康・増進を支援する研究プロジェクトを一層推進することができた。スポーツ庁委託事業の女性アスリートの育成・支援プロジェクトでも本学術院教員が中心となり、『女性アスリートの栄養学的コンディショニングのための教育支援ツールの開発と普及・啓発』の展開や、『栄養学的コンディショニングのための教育支援ツールとして e-ラーニングシステムの開発』を推進し、女性アスリートを対象とした教育効果の検証を目指した。同じく、スポーツ庁委託事業の「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」（中核拠点）＜継続 5 年目＞において、各地の実践校の教員、児童・生徒さらには地域の人々に対して、①オリンピック・パラリンピックに関する知識、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等、②スポーツの価値、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会、持続可能な社会、我が国・地域の伝統・課題等についての情報提供を行った。

⑤研究・調査の成果発表

・スポーツ科学領域の最新知見を発信する目的で、国内外から誰でも自由に閲覧できるオンラインジャーナル『スポーツ科学研究』を刊行しており、2020 年は厳格なピアレビューを介して 7 編の論文を掲載した。

（4）国際関連（Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連）

－派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等－

①国際ネットワークの活用関連（共同指導・共同研究関連）

・先進的な外国大学との国際ネットワークに基づき、海外への渡航制限や海外留学が困難な状況にある中、JA 教員や訪問教員によるオンライン授業を実施し、英語学位プログラムの学生向けに英語による専門科目を提供した。

JA 教員：冬クォーター集中授業（ハンガリー・ハンガリー体育大学・教授）

訪問教員：秋クォーター集中授業（豪州・グリフィス大学・准教授）

・過去に訪問教員として招聘したドイツ体育大学ケルン教授に 1 件の博士学位論文審査委員会委員を委嘱し、ネットワークを活用した審査が行われた。

・箇所間協定校との間で大学院生（修士課程）を対象とする交換留学制度による学生交流、および博士後期課程学生の中長期派遣は、新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航制限のために実施できなかった。

・新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航制限のため、国際ネットワーク拡大のための活動が計画通りには進まなかった。

②国際的インターフェイスを持つ教育研究システムの構築関連

・2016年に開設した英語博士学位プログラムおよび2018年に開設した英語修士学位プログラムの第一期生がそれぞれ修了し学位を取得した。英語修士学位プログラムは新たに9名が入学し、4月に新たに着任した2名のテニョアトラック教員による科目も追加され、安定的に運営されている。

・英語学位プログラム（修士号取得コース）における設置科目については全科目（一部演習科目、研究指導を除く）でクォーター化が完了している。このことにより、外国大学との単位認定を容易にし、留学生の受け入れや学生の派遣留学を後押しする仕組みを構築した。

・英語学位プログラムで開講している科目「Injury Prevention」の一部の講義内容について、本学が加盟しているMOOC（Massive Open Online Course）のプラットフォーム上であるedx.orgで配信準備を整えた。アスリートの早期における怪我の予防に関する本学の先進的な研究を世界に向けて配信することで、レピュテーションの向上が期待される。

・2019年度に外国大学における先進的なスポーツビジネスの取り組みと専門性を深めることを目的とした実地科目として、米国・ジョージタウン大学ビジネススクールと提携した春季集中科目「Theory and Practice of Global Management」を新規に設置したが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により休講とした。

・新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航制限のため、学部教育の国際化に向けた共同教育プログラム構築のための協議を進めることはできなかった。

③国際発信、成果発信関連（広報関連）

・英語学位プログラム拡充を目的としてテニョアトラック制度で雇用した教員4名を中心とした「英語学位プログラム促進ワーキンググループ」を立ち上げ、学生のリクルーティングおよび外国人研究者に向けて発信する広報方針の構築に向けた検討を開始した。その成果の一つとして、SGU健康スポーツ科学拠点の英語版ウェブサイトを刷新し、必要となる情報の見つけやすさ、わかりやすさ、視覚に遡及する構成に変更した。

2. 2021 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2022 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画 －

① 入試制度改革

(学部)

- ・総合型選抜入試制度 (I～Ⅲ群) を実施するとともに、より細部についての見直しを図る。
- ・大学入学共通テストを利用した 2021 年度入学者入試について詳細な分析と振り返りを行うとともに、今後に向けた検討を引き続き行う。
- ・入試制度改革の一環として、入試種別ごとの定員について見直しを図る。
- ・新学習指導要領に対応した 2025 年度以降の入試制度の抜本的な改革に向けた本格的な検討を引き続き行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期されたオリンピック・パラリンピック東京大会の開催をチャンスと捉え、同大会における教員、学生、卒業生らの活躍を学部 HP、パンフレット等を通じて積極的にアピールする。

(大学院)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期されたオリンピック・パラリンピック東京大会の開催をチャンスと捉え、同大会における教員、学生、卒業生らの活躍を研究科 HP、パンフレット等を通じて積極的にアピールする。
- ・学術院 HP (日本語版／英語版) のさらなるリニューアルを図り、大学院英語学位プログラムを海外にも広く周知するとともに、研究教育ならびに入試関連情報をより効果的に提供する。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－ グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画 －

① カリキュラムの体系化に向けた改革

- ・学部：グローバルリーダー育成に向けて学部基礎科目の再編によるリベラルアーツ教育やスポーツ科学の専門教育につながる基盤科目の充実を図るとともに、各コースの特徴を活かした卒業研究の多様なあり方について検討を行う。
- ・学部・大学院：英語科目や学部・大学院合併科目の増設や学科目のクォーター化の検討を継続し、学術院の更なる国際化に向けたカリキュラムのあり方について検討を継続する。

② 英語学位プログラム

- ・学部：英語科目の充実および大学院科目との合併科目の増設に取り組み、スポーツ科学分野でのグローバルリーダー育成に向けた取り組みを推進する。
- ・大学院：修士英語学位プログラム設置後 4 年目を迎える今年度は、いっそう充実したカリキュラムによってグローバルリーダーの育成に取り組む。
- ・学部・大学院：2019 年度に新設した大学院・学部合併での国外で実施する短期集中科目の履修者を増やすと同時に、同タイプの科目設置を検討し、より多くの学生が国外で学ぶ機会を増やすための環境整備や学生負担経費の軽減に取り組む。

③ 持ちコマ数削減に向けた取り組み

- ・各教員の担当コマ数の確認を行い、大学院と学部との合併科目を増やすなど、2 つのキャンパスで授業を展開している本学術院の特徴を踏まえ、学生の履修上の問題が発生しないよう配慮しながら取り組みを継続する。

④ 教員採用に関する取り組み（公募制、テニュアトラック制の導入）

- ・従来から実施している公募制に加えて加えて構築した公募によらない募集制度の運用に向けた整備を行う。
- ・将来の人事構想に向けて定期的な議論を行い、本学院の研究・教育を格段に高めることのできる教員採用のあり方についての検討を継続する。

⑤ オンライン授業の充実

- ・コロナ禍において全科目において実施したオンライン授業の利点や課題を整理し、グローバルリーダー育成にむけたカリキュラムにおけるオンライン授業の充実に取り組む。

⑥ 100 分授業開始に向けた対策

- ・2023 年度から導入される 100 分授業がこれまでのグローバルリーダー育成にむけたカリキュラムにどのような影響をあたえるか確認し、100 分授業導入に伴う悪影響を最小限に抑え込むとともに、100 分授業の開始を対話型、問題発見・解決型教育への積極的移行のきっかけになるよう取り組んでいく。

⑦ キャンパスの整備

- ・2 つのキャンパス（所沢、東伏見）それぞれの課題を整理し、グローバルリーダー育成にむけた学ぶための環境整備に取り組む。

（3）研究関連（Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連）

ー 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画ー

① 外部資金獲得状況と研究支援体制

- ・研究遂行のために外部資金を獲得するという意識の高まりは、各教員の科研費獲得数に反映されている。さらに採択件数を増加できるよう研究環境を整える。
- ・今後も受託研究・共同研究を 14 件（4,600 万円、年度入金ベース）以上獲得し、研究体制の拡充を図る。また外部資金獲得の現状をさらに前進させ、質の高い研究実施と多くの論文・著作物の出版に繋がるように努める。
- ・スポーツ科学分野の研究推進を図るため、箇所独自の研究助成制度をさらに促進していく。教員が個人でもチームでも独創的で優れた研究に積極的にチャレンジできるように支援を続け、その後の大型外部資金獲得に繋げてもらう。
- ・大学実施の学術論文掲載補助費に加えて、学院独自にスポーツ科学分野研究の推進を図るため、研究教育推進経費を用いた箇所独自事業を実施する。具体的には、機械器具等の修繕に対する経費補助『スポーツ科学修繕費事業』や論文掲載・オープンアクセス費に係る経費補助『準ハイ・インパクトジャーナル掲載補助』等を促進し、各教員の研究活動が滞ることなく、これまで以上に飛躍できる環境整備を整え、研究がさらに活性化できるように支援する。これらの支援により、「学術論文に係る補助制度」等に不足が生じて、学院の各教員が研究成果をインパクトの高い国際誌上で発表できるようにする。

② 研究拠点の研究基盤装置の拡充

- ・新規導入した国内最上位機種種の 3 テスラ MR 装置を最大限に活用し、スポーツ科学分野で世界トップレベルの研究を展開していく。他箇所開放に必要な専属オペレータが雇用されたことに伴い、他箇所開放を実現する。得られた知見は、ハイ・インパクトジャーナルに数多く発表することで、被引用件数と H-index の上昇に繋がることが十分に期待される。
- ・スポーツ科学は広大な領域をカバーする複合科学であるため、高度な研究をさらに展開するうえで必要となる大型研

究装置・研究設備を新規導入し、研究拠点としての基盤拡充を実現する。これにより、スポーツ科学の多様性（遺伝子実験等を含む基礎研究からアスリートの技能向上に関わる応用研究に至るまで）に即した研究推進を図る。

③ QS ランキングへの取り組み

・2021 年 QS ランキングでは、sports-related subjects において世界 50 位以内を維持する。国内トップの位置を安定維持するだけでなく、アジア 5 位以内、究極的には世界トップ 10 に入ることを目指す。そのためには研究成果のアウトリーチだけでなく、被引用件数、H-index、academic reputation を高める戦略に努める。具体的には、ランキングに反映される国際誌への積極的な投稿を促進する。また、3 テスラ MRI 等の活用によって得られる卓越した研究知見に加えて、海外協定校との連携を強化しながら、国際的に本学術院のプレゼンスを高める。

④ 附置研究所との連携

・スポーツ科学研究センターでは、今後も研究能力の高い招聘研究員を継続して受け入れ、本学術院教員の研究体制の拡充と学外研究機関等との連携を強化する。また、本学術院からハイ・インパクトジャーナルでの研究成果発表数を増やすために、国際的に著名な研究者を招聘する体制を整えていく。

・スポーツサイエンス研究会を継続し、2020 年度では講演会・シンポジウムを 20 回以上開催(ZOOMを用いた遠隔配信も含めて)することを目指す。継続的な開催により、若手研究者を育成しながら、将来的な学術交流のための関係を構築する。

・『スポーツ MBA Essence』については現在の受講者数を維持し、スポーツビジネスの専門知識を修めた社会人を増やすことで社会還元していく。これらの取り組みにより、本学術院に蓄積された研究成果を社会に広く開放する役割を果たしていく。

・『WASEDA'S Health Study: WHS』事業をさらに強化し、本学校友の健康と幸福を支えることに努める。また、『女性アスリートの育成・支援プロジェクト』などを継続的に支援していくことで、世界で活躍する日本人アスリートを増やし、国益に繋げる。スポーツ庁委託事業の「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」（中核拠点）「＜継続 6 年目：1 年延長最終年度＞」においても、各地域の実践校を中心に様々な体験や活動を通したオリンピック・パラリンピック教育を継続して実施する。

⑤ 研究・調査の成果発表

・オンラインジャーナル『スポーツ科学研究』の刊行を継続する。査読の質を保ちながら、論文掲載数を増やし、優れたジャーナルとしての認知度をさらに高める。

（４）国際関連（Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連）

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

① 国際ネットワークの活用関連（共同指導・共同研究関連）

・スポーツ科学分野における海外の一流大学との国際連携を強化し、さらにアジアの国々からの優秀な留学生の受入と早稲田の若手研究者の海外派遣を促進するため、国際共同研究のための外部資金獲得に向けた共同研究プロジェクトを立ち上げ、国際教育の推進につなげる。

・欧州、北米、アジア、オセアニアから海外大学教員合計 4 名（JA 教員 1 名、訪問教員 3 名）を招聘し、大学院で教育・研究の場を提供すると共に、先進的大学との連携やネットワークの更なる拡大を目指す。

② 国際的インターフェイスを持つ教育研究システムの構築関連

- ・従来の大学院レベルでの学生の派遣及び受入に加え、学部レベルでの交流を可能とする外国にある連携先を増やすための教育の国際化の推進とハブ作りに取り組む。
- ・学部教育の国際化を促進するために、学部における英語によるスポーツ科学の学びが可能になるプログラム（副専攻など）の準備を進める。設置済みの計 10 科目（全て英語）に加えて、他箇所設置科目、海外留学、学部・大学院の合併科目なども組み入れることも含めて検討を進める。
- ・2019 年度に学部・大学院の合併科目として開設した米国・ジョージタウン大学ビジネススクールと提携した春季集中科目「Theory and Practice of Global Management」は、世界有数の大学における先進的な取り組みと専門性を深めることを目的とした実地科目である（2020 年度は渡航不可で休講）。こうした科目の設定を一つのモデルとして、今後、外国大学との協定や人的ネットワークを活用し、他の国や地域、さらにはオンラインでの受講へと可能性を広げて実施の検討を図る。
- ・本学のみならず、世界的に授業がオンライン化していく潮流の中で、本学の学生が外国の他大学及び機関での授業を履修できるようになってきている。その潜在的な需要に備えて、外国大学での科目の履修について、卒業算入可能単位数の上限を引き上げに向けて、今後、学術院内の将来構想委員会で議論を行う。
- ・edx.org で配信した本学術院の講座に続く続編の制作をシリーズ化し、本学の科目と互換性を持たせる可能性を検討している。本学への入学前に履修した学生や在学学生、さらには交流学生として本学に留学予定の学生に対して、正規科目を修得したこととして単位認定することを検討する。
- ・学部教育の国際化にドイツ体育大学ケルン、ハンガリー体育大学またはアルバータ大学と 3 校間における共同教育プログラム（JD）の設置に関する打ち合わせや箇所間協定校との共同教育指導（コチュテル・ジョイントスーパービジョン）および JA 教員雇用のための協議、優秀な留学生獲得のためのリクルート活動等を実施する。

③国際発信、成果発信関連（広報関連）

- ・SGU を通じた取り組みが学生のスポーツ科学学術院への入学、教員や研究者による共同研究といった連携につながるように、健康スポーツ科学拠点のウェブサイトの英文ページのコンテンツを拡充する。
- ・国際的な教育関連オンラインプラットフォーム（MOOC など）を活用して、学術院の教育・研究に関わる取り組みに関する情報発信を促進する。

以上